

「比較優位の原則」に思いを巡らす

大石 英生

トランプ大統領の登場以来、同氏のアメリカ・ファースト（アメリカ第一主義）に基づく行動や言動が様々な議論を呼んでいる。近年のG7、G20では当然のテーマであった「保護主義との戦い」への姿勢にも、今回、米国は大きな注文をつけた。本稿では、その「自由貿易による経済圏の拡大が経済厚生を高める」という考え方の根底にある「比較優位の原則」について、現在この研究で注目を浴びている若手経済学者の研究内容も少し紹介しながら、素人なりの思いを巡らしてみたい。

「比較優位の原則」が、私のようにきちんと勉強しなかった経済学部の卒業生にも何となく印象に残っているのは、その直感に反するイメージにある。「各国が自国内で生産性の高い分野に特化・集中し、その特化・集中した財やサービスを交換することで、世界の経済厚生が最大となる。」というものであるが、各国が他国との比較で優位な産業に特化するアダム・スミスの分業の世界と比較して、「各国間での絶対優位」から「各国内での比較優位」という一見すると分業の利点を損なうような前提の修正を行いつつも、そこに自由貿易の利点を導出したところに何となく惹かれるのである。奇しくもこの「比較優位の原則」をデービッド・リカードが提唱してから、今年が200年になる。現在に至るまで経済学の教科書では必ずと言っていいほど引き合いに出される「英国の織物」、「ポルトガルのワイン」の2国2財のモデルのイメージも相俟って、この原則の比較静学としての貿易理論への貢献についてはあえて申し上げるまでもない。しかしながら、1980年頃のドーンブッシュ・フィッシャー・サミュエルソンモデルが研究された後、この「比較優位の原則」は、実証分析への適用の難しさもあり、研究対象として避けられる冬の時代を経験する。2国間モデル、労働移動における諸前提、資本等他の生産要素が考慮されていないことなど、現実の経済への適用においてはかなり改良の余地があったことは否めないものではあったが、今世紀に入る頃から冬の時代が明け、現実の世界により近い多数国多数財モデルへの拡張も進んだ。今年、その実証分析をリードする米国

の若手経済学者のデーブ・ドナルドソンが、全米経済学会より40歳未満の若手経済学者に与えられる「クラーク・メダル」を受賞し、その事が少し前の英エコノミスト誌等で取り上げられていた。彼の業績の理論的貢献についてコメントするのは私の能力を大きく超えるので、この小稿では、エコノミストでも取り上げている彼の実証分析への斬新かつ真摯な姿勢について紹介したい。まず、彼は貿易理論の分析の対象として、その本源的な「交換」という経済行為に着目し、「国」という経済単位に囚われることはなく、経済以外の影響を受けにくい「州」や「地方」といったより小さい経済単位から分析をスタートした。さらに、理論モデルの構築にあたり、分析したい因果関係を間接的に支持するようなモデルではなく、関係を確かめたい事象、例えば「比較優位に基づく貿易増」と「経済厚生の増加」の関係といったことを素直にモデル化する分析姿勢を徹底した。このように自らの理論がカバーする領域を明確にすることにより、逆説的ではあるが、理論でカバーしなかった事柄についての分析にも有用になったといえよう。

我が身を振り返りつつ、ともすれば自分の理屈を正当化させたいがため、思いつきでやたらにいろいろな要素を詰め込んで屁理屈を弄してしまうことがある。ドナルドソン氏の経済理論に対する真っ直ぐな姿勢を振り返り、そういった日々の自分の行動への反省にもつながると感じた次第である。